



Beyond

ALSOK

アニュアルレポート 2014

2014年3月期

総合警備保障株式会社

365日24時間監視する 機械警備

ALSOKセキュリティの中枢を担うのは、最新の情報技術とコンピュータシステムを駆使して構築された集中監視システムを要するガードセンターです。訓練と経験を積んだスタッフが365日24時間監視しており、ご契約先の方が一に備えています。



様々な施設の安全を守る 常駐警備

オフィスビル、商業ビル、金融機関、ホテルなどの施設に、鍛え抜かれたALSOKの警備員が常駐。防犯、防災、出入管理だけでなく、ご契約先の安全で快適な環境を守るために、高品質なセキュリティサービスを提供しています。



現金などを安全に輸送する 警備輸送

銀行やコンビニエンスストアの「ATM総合管理システム」や、事業法人の売上金管理を行う「入金機オンラインシステム」のほか、現金・有価証券・重要書類等を安全に輸送する「現金輸送システム」などの業務を行っています。



ご契約先設備の 総合管理・防災

警備業務や防災業務に加えて、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、建築物保全管理など、より快適なビル環境を支える業務を提供しています。さらに金融機関の無人ATMコーナーの管理・電話対応など、運営管理サービス全般を一括管理することで、ご契約先の労務軽減を実現しています。



お客様や社会の「安心・安全」
へのニーズ

常に変化する社会のニーズに的確に応える 新しいビジネスモデルの構築

ALSOKグループは、1965年の創業以来、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、また日本国内の経済社会のインフラとして重要な役割を担いながら、事業を拡大してきました。警備業をめぐる環境が目まぐるしく変化するなか、ALSOKグループは、さらに進んだ新しいビジネスモデルを構築し、社会のニーズに的確に応える商品・サービスの提供を行い、お客様や社会の「安心・安全」に貢献しています。

ライフスタイルの変化に対応 個人向けサービス

お客様のライフスタイル、年代や世代により多様化するニーズに適したサービスを提供。ホームセキュリティでは、「安心・安全」の実現と利便性に配慮したブランドを展開しています。



アジアを中心とした 海外事業の展開

日本国内で蓄積してきた警備のノウハウをもとに、日本企業の「安心・安全」をサポート。警備上の問題分析や警備計画の策定、現地でのパートナー警備会社の紹介など、警備品質の維持や向上を含めた運用管理をトータルで提供しています。



新たな社会ニーズを創出 新商品・新サービス

社会インフラ監視や、製造業における事故防止サービス、インターネット上の脅威からシステムを守るネットワーク監視など、従来とは異なる場所で当社の監視サービスを強化しています。



セキュリティサービスの 枠組みを超えた 事業領域の拡大

ビルメンテナンスや設備工事を行う子会社の力を結集して、総合管理・防災事業に注力しています。また本格化する少子高齢化に対し、ALSOKの強みを生かした介護事業の展開にも注力しています。



セキュリティサービスで培ってきた経営資源やノウハウを活用し、さらに付加価値の高いサービスを提供していきます。

経営理念に基づき、社会の「安心・安全」を守る

社会のニーズに的確に応える「新しいビジネスモデル」の構築

Beyond the TIME



Beyond the



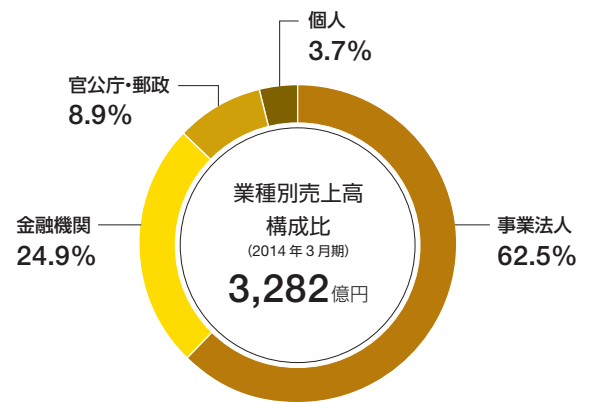
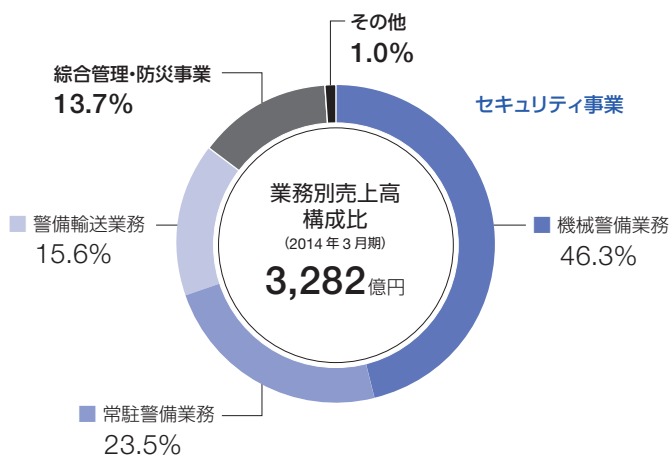
セキュリティサービスの枠組みを超えた 「安心・安全」を提供する多彩な人材

ALSOKグループは、現在、法人約44万件、個人約24万件のお客様の生命・財産・安全を守り、全国約5万台にのぼるATMの管理運用など、経済の発展や毎日の暮らしに不可欠なインフラとして重要な役割を担っています。社会の変化に対応した商品・サービスの技術革新とともに、日々の業務を支えているのは約28,000人の社員一人ひとりです。セキュリティサービスという枠組みを超えた「安心・安全」を提供していくために、何事にも常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい「武士の精神」をもって、業務に取り組んでいます。



第49期第一回 総合防災訓練

BOUNDARIES



440,028件

鍛え抜かれた質の高い警備員と、最新のテクノロジーを組み合わせ、365日24時間、「安心・安全」をお約束。

常駐警備業務の売上高

772億円

国内最大規模のシェアを誇る常駐警備業務。

ホームセキュリティ契約件数

約24万件

画像監視やスマートフォンでの警備操作など、最新のテクノロジーを盛り込んだ「HOME ALSOK® (ホームアルソック)」を展開。

BUSINESS

総合管理・防災事業 過去3年の伸び率

163%

セキュリティサービスとのシナジーにより大幅拡大(2011年に子会社化した日本ファンリオ(株)を含む)。

入金機オンラインシステム運用台数

約1.5万台

日常的に発生する現金管理の効率化とコスト削減、現金搬送時のリスクを軽減。

日本全国のATM運用台数

約5万台

ATM機器障害対応から現金の装填・回収・照会まで、総合的な運用管理サービスを展開。

海外展開

10地域

アジア各国を中心とした海外へ積極的に展開。

「収益性」と「信頼性」を両立することによって実現する企業価値の向上

Beyond

ALSOKグループが提供するサービスは、社会の「安心・安全」を確保することで成り立っており、これまで警備業を継続的に発展させることができたのは、社会の人々からの信頼があったからこそです。ALSOKグループは、高い収益性を追求するとともに、事業の枠を超えた様々な活動を通じて、社会との強い信頼関係を構築し、さらなる企業価値の向上に努めていきます。

2,400カ所

全国各地に配置された待機所からガードマンがお客様のもとへ、スピーディーに駆けつけ「安心・安全」をご提供。

ALSOK「あんしん教室[®]」延べ参加人数

100万人以上

取り組み開始から10年、小学校向け防犯出前授業「あんしん教室[®]」に、延べ100万人を超える児童が参加。

SOCIETY

当社支援によるスポーツ選手のオリンピック出場者

延べ22名

レスリングや柔道などのスポーツを支援。所属選手から世界トップレベルのアスリートを輩出（退職者を含む）。

各種研修の年間実施回数

576回/年

社員力の向上と人材育成を図るため、年間を通して専門的な様々な研修を実施。

育児・介護休職からの復職率

91%

仕事と家庭の両立を支援する制度を整備し、ワークライフバランスやダイバーシティを推進。

ALSOK「ありがとう運動」福祉車両寄贈数

延べ89台

役員や社員などの会費と寄託金で運営される「ありがとう運動」から福祉車両を毎年寄贈。

セキュリティ・コンサルタント有資格者に占める当社社員の割合

1/4人

社会公共に関わる防犯・防災等の対策、実行を支援するスペシャリスト。

the BUSINESS



これからの社会が求める「安心・安全」への
ニーズ変化に対応するべく、強い使命感のもと、
「新しいビジネスモデル」の構築を積極的に進めます。



代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

村井 温



代表取締役社長
最高執行責任者 (COO)

青山 幸恭

4期連続増収増益を達成した2014年3月期

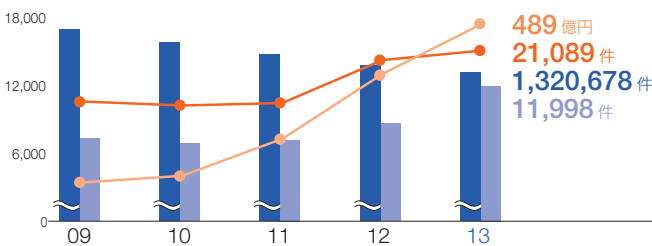
2014年3月期の日本経済は、企業収益の改善、株価上昇、雇用・所得環境の改善、堅調な個人消費や設備投資の持ち直し等、景気が緩やかに回復してきていますが、円安や人手不足等によるコスト増、海外情報等、依然として国内外の状況は不透明なところもあります。しかしながら、2020年東京オリンピック・パラリンピックの準備がスタートすることで、我が国の景気回復は本格化し、経済の好循環を生むことが期待されています。治安の面では、刑法犯の認知件数は減少していますが、児童虐待、ストーカーに起因する犯罪、振

り込め詐欺などの高齢者を狙った犯罪等が後を絶たず、人々が感じる新たな不安や脅威は増大しています。

このような状況のなか、当社グループは、社会の「安心・安全」に関するサービスや商品を総合的に提供する企業としての使命を果たすべく、主力であるセキュリティ事業を強化するとともに、警備業と親和性の高い周辺事業にも焦点を当て、新規事業・新規サービスの拡充に努めてきました。また、業務の効率化・合理化にも努めています。

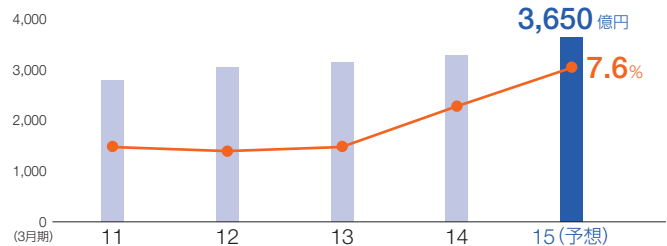
この結果、2014年3月期における当社グループの連結業績は、売上高3,282億9百万円(前期比4.0%増)、営業利益

刑法犯の認知件数とストーカー事案、振り込め詐欺等の特殊詐欺



出典：警察庁「平成25年の犯罪情勢」
警察庁「平成25年中のストーカー事案及び配偶者からの暴力事案の対応状況について」

業績の見通し



189億32百万円(同60.6%増)、当期純利益109億55百万円(同27.8%増)となり、4期連続で増収増益を達成しました。

社会ニーズの変化とともに進化し続けるALSOKグループ

当社グループでは、社会が求める「安心・安全」へのニーズ変化や高齢化など、社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう、従来のセキュリティサービスの枠組みにとらわれない「新しいビジネスモデル」の構築を進めています。その実現に向けて、当社グループでは4つの取り組みを重点施策と位置付けていきます。

■ 様々な場面における「安心・安全」を提供する「HOME ALSOK」の展開

当社は2004年に「ALSOKホームセキュリティ」サービスを開始しました。そして現在、個人向けのセキュリティ市場は、賃貸住宅向けなどの新たなニーズを掘り起こしたことで、ホームセキュリティの契約件数が順調に推移し、法人向け警備より高い伸び率を示しています。この背景には、高齢者や女性の一人住みの増加、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化などにより、一般家庭の「安心・安全」に対するニーズが高まっていることが挙げられます。また、全世帯数に占めるホームセキュリティの普及率が、アメリカの20%程度と比べて日本では2%程度という現状に鑑みると、今後も大幅な拡大が期待される分野です。

そこで当社は、「ホームセキュリティのさらなる進化」を追求し、2012年に新たな個人向けブランドとして「HOME ALSOK」を立ち上げました。これは、従来の「家という施設を守る」ホームセキュリティから、お客様のライフスタイルに合わせた「生活全般にわたる安心・安全を守る」セキュリティサービスにまで枠を広げ、高齢化や共働き家庭の増加など、様々な場面における「安心・安全」を提供するものです。

現在は、ご高齢者向け緊急通報・相談サービスの「HOME ALSOK みまもりサポート®」、賃貸住宅向けの防犯・防災・

監視などを装備した「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」、女性のストーカー対策に特化した「HOME ALSOK レディースサポート®」などを展開しています。なかでも「HOME ALSOK Premium (ホーム アルソック プレミアム)」は、インターネット経由で警備の開始・解除操作ができる「Web警備遠隔操作」や、屋外を監視し、住居等への侵入を未然に防止できる「画像確認サービス」などの機能を搭載し、一般家庭から二世帯住宅、店舗併用住宅向けへと市場の拡大に向けて大きく貢献しています。2014年2月からは、新たにNTT西日本との協業による「フレッツ de ALSOK」を開始しました。これは、室内に設置したセンサー付きカメラの侵入監視機能に加え、お客様ご自身がPC等からアクセスすることで、室内をリアルタイムに確認できる遠隔監視機能を付加したもので、両社の強みを最大限に活かしたサービスとなります。

また当社では、2012年に介護事業を行う「ALSOKケア株式会社」を設立し、東京都・千葉県内に6つの介護拠点を開設しました。セキュリティサービスを通じて培った経営資源やインフラを介護事業に活用することで、お客様に対してより付加価値の高い生活支援サービスを提供し、従来のホームセキュリティの枠を超えたサービスの提供を目指してまいります。

■ 事業領域の拡大

当社はこれまで、常駐警備からスタートし、社会のニーズを受けて、警備輸送、機械警備など警備業を中心に成長してきました。さらに、お客様のニーズの高まりを受けて、総合管理・防災事業や「情報警備®」などへ事業領域を拡大してきました。

現在では、それぞれの事業のなかでも、「入金機オンラインシステム」や「ATM総合管理」「ALSOK-GV」「安否確認サービス」や「サイバー攻撃対策ソリューション」など、従来のセキュリティに付加価値をつけたサービスで的確にニーズを捉えて、さらなる成長を目指しています。



また、サービス発展のために、住宅メーカーをはじめとする他業態とのアライアンス強化やM&Aの実施および関連会社との資本・連携強化を図ることにより、セキュリティ以外にも事業領域を拡大させています。2011年2月に子会社化した設備工事を行う日本ファシリオ(株)や、2012年11月に持分法適用会社となった火災防災メーカーのホーチキ(株)などは、セキュリティ以外の事業分野ですが、セキュリティ事業とのコラボレーションで、より高い付加価値を創出しています。

また、2014年には(株)日産クリエイティブサービスのセキュリティ部門と総合管理部門を事業買収したほか、日本ビル・メンテナンス(株)をM&Aにより取得しました。

■ アジアを中心とした海外展開の強化

日本企業の海外進出の増加に伴い海外拠点のセキュリティに対する需要が増えており、当社グループは、日本国内で培ったセキュリティに関するノウハウをもとに、各海外拠点のニーズに合わせたセキュリティを提供し、お客様をサポートするべく海外事業を展開しています。2007年、タイに子会社を設立した後は、2009年にベトナム、2010年には上海、2012年にはマレーシア、2013年にはインドネシア、インドに子会社を設立するなど、計6カ国に現地法人があります。また2014年にはフィリピンに駐在員事務所を設立し、さらなる海外展開の強化を図っています。

■ 徹底的な見直しを図るコスト構造

当社グループは競争激化による収益力の低下を防ぎ、収益基盤を強化するためにコスト構造を抜本的に見直し、効率的かつ効果的な運営方法を構築することで、サービス品質を向上させながらも、コストの圧縮に努めています。具体的には警備員の担当業務の拡大、拠点ごとに分散している管理業務の本部集約化、通貨処理の集中化、業務の効率化・サービス品質の向上を図っています。

株主還元における考え方

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けています。そして配当の安定性と事業の継続性を重要な経営課題と認識し、内部留保の充実を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の改善および株主・投資家の皆様にとっての企業価値の一層の向上に努めます。

当社グループの2014年3月期の配当については、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等を総合的に勘案し、1株当たり年30円(中間配当12.5円、期末配当17.5円)、連結配当性向27.5%とさせていただきました。今後も、収益性の改善による財務体質のさらなる強化と、内部留保の確保に努めつつ、業績と配当性向を勘案しながら安定的な配当を継続していきます。

経営理念を体現する地域コミュニティとの関わり

当社グループは、経営理念の根幹となる「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から、何が求められているのかを常に考え、本業を通じた課題解決に向けて積極的に取り組んでいます。

■ 地域社会の生活・防災・防犯への貢献

当社では2003年より、「ALSOK安否確認サービス」を提供しています。これは災害時などに社員等へ自動で確認メールを送信し、その返答状況によって安否を確認できるサービスです。2011年に発生した東日本大震災もあり、需要は引き続き拡大傾向にあります。実際にご利用いただくなかでご要望いただいたニーズにお応えするため、2013年に機能の追加および改善を行い、混乱時にどなたにでも簡単にご利用いただけるよう、「シンプル」かつ「使いやすさ」をより強化したサービスとなりました。

2004年からは、「子どもたちの安全」を守ることを目的に、全国の小学校でALSOK「あんしん教室」を実施しています。2014年は開始から10年という節目の年を迎え、活動開始から、延べ100万人以上の子どもたちが参加しました。子どもたちに防犯を意識する気づきを与え、また、教職員や保護者には防犯教育のノウハウを提供しています。

2013年には、シカ・イノシシ・サルなどから農業および農作物を守るため、「有害鳥獣捕獲わな監視装置」の取り扱いを開始しました。鳥獣による農業被害額は全国で年間266億円以上にのぼり、依然として大きな社会問題となっています。当社では、これまで見回りや捕獲を行っていた国や自治体の労力の低減に貢献するとともに、農家の方々の「安心・安全」を守っています。

2014年には、トンネルの安全管理が24時間可能となる「道路トンネル非常通報監視サービス」を提供しています。防災・監視についてはホーチキ（株）と連携し、地方自治体職員の夜間・休日等における負担や管理コストの削減に貢献しています。



■ スポーツを通じた健全な育成支援

当社では、社員相互の団結心向上を図り、社業の発展に寄与するため、レスリングや柔道などのスポーツ振興にも尽力しています。数多くのオリンピック選手や国際大会優勝者を輩出している当社にとって、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催は、日本経済の発展に資するほか、日本国内におけるスポーツへの関心がさらに高まると期待され、全社を挙げて、大変喜ばしく思っています。

当社グループは、2015年7月に創業50周年を迎えます。1965年の創業以来、警備業のリーディングカンパニーとして日本の「安心・安全」を支え、毎日の暮らしや経済の発展に欠かすことのできないインフラとして重要な役割を担ってきました。これは、多くの方々にお支えいただいたからにほかなりません。今後も当社グループは、社会のニーズに的確に応える商品・サービスの提供を行い、事業の発展と、お客様そして社会の「安心・安全」に貢献するとともに、社会福祉や災害援助、文化活動支援などを通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

株主の皆様には日頃のご厚情に心より御礼を申し上げるとともに、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2014年6月

村井 温 青山 孝 茶

代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

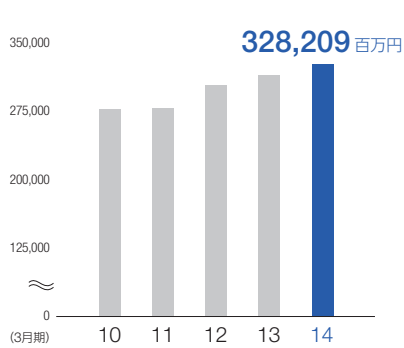
代表取締役社長
最高執行責任者 (COO)

財務ハイライト

売上高

3,282 億円

前期比 4.0% 増



営業利益／売上高営業利益率

営業利益 189 億円

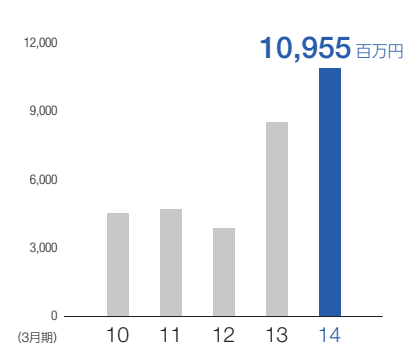
前期比 60.6% 増



当期純利益

109 億円

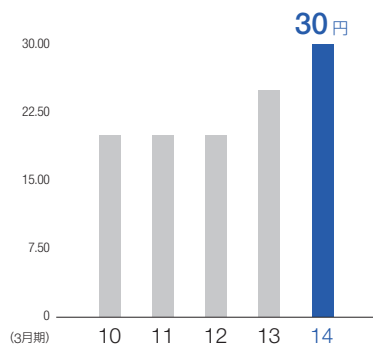
前期比 27.8% 増



1株当たり配当金

30.00 円

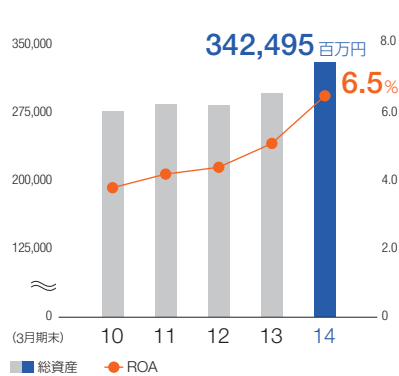
前期比 20.0% 増



総資産／ROA

ROA 6.5%

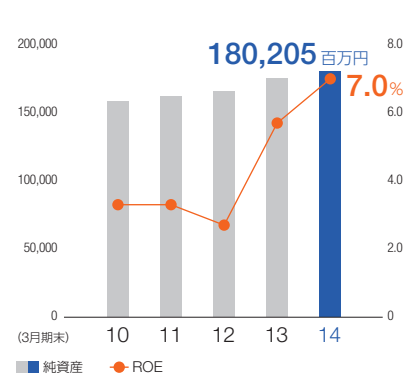
前期比 1.4p 上昇



純資産／ROE

ROE 7.0%

前期比 1.3p 上昇



	百万円		
3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014
会計年度			
売上高	304,723	315,564	328,209
営業利益	10,810	11,790	18,932
当期純利益	3,903	8,574	10,955
設備投資	10,498	13,249	19,617
減価償却費	13,007	12,213	9,198
会計年度末			
総資産	283,593	296,665	342,495
純資産	165,634	175,563	180,205

	百万円		
3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014
1株当たり(円)			
当期純利益	38.83	85.30	108.99
純資産	1,446.93	1,536.30	1,574.74
配当金	20.00	25.00	30.00
指標 (%)			
売上高営業利益率	3.5	3.7	5.8
総資産経常利益率(ROA)	4.4	5.1	6.5
自己資本当期純利益率(ROE)	2.7	5.7	7.0

ビジネスモデル／業界ポジショニング

ビジネスモデル

当社は、売上構成の約5割を占める機械警備業務をはじめ、常駐警備、警備輸送など「安心・安全」に関するサービス・商品を総合的に提供している企業です。日本全国に営業および運用拠点を保有しており、銀行を中心とした金融機関が売上高の約4分の1を占めるなど、金融業界から絶大な信用力を築き上げています。ATMの運用では、日本での管理台数約5万台という圧倒的な台数を誇っています。

主力事業の機械警備業務は、前期の契約の多くがそのまま継続されるストックビジネスを特長としています。法人440,028件（前期比4.1%増）の施設および一般家庭237,644件（前期比14.1%増）が当社のガードセンターと通信回線で結ばれており、非常に安定的かつ成長力のあるビジネスであると言えます。

業界ポジショニング

業界動向

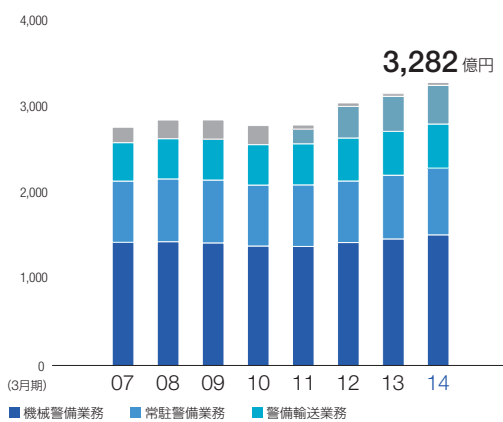
警備業界の警備業者総売上高は3兆円¹超、同業者数は9,133社¹で、そのうち、売上高3,000億円以上の企業は当社を含む2社のみです。売上高第3位の企業でも414億円と収益力の差は大きく広がっています。

また、警備業者の大半は労働集約型業務である常駐警備業務（交通誘導²を含む）を行っています。大規模な設備投資を要する機械警備業務や警備輸送業務を手掛ける企業は全体の数%に過ぎません。今後は中小企業の統廃合がさらに進むと予測されます。

警備特性

米国においての警備とは、警報機器から異常信号が送信されると警備会社の監視センターから直接通報を受けた警察官が現場に急行するスタイルです。それに対して日本では、警備会社の警備員が急行し、ガードセンターと連携して緊急対応を実施し、必要に応じて警察署・消防署、その他指定先へ連絡を入れるシステムとなっています。そのため、ご契約者の住まいの鍵を警備会社が預かるという役割も持っており、日本と米国で警備特性において大きな違いがあります。

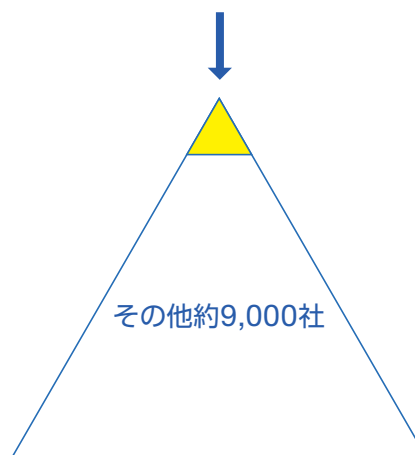
業務別売上高の推移



^{*1}「総合管理・防災事業」の売上高は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の売上表示となっています。2010年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

警備業界の状況

売上高3,000億円以上の大規模企業は当社を含む2社のみ（3位414億円）



1 出典：警察庁「平成25年における警備業の概況」
2 国外においては警備業務に該当しない場合があります。

事業部門別概況

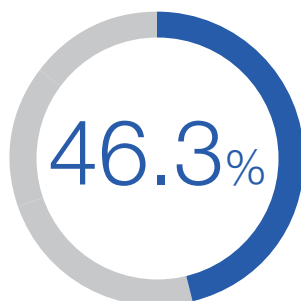
セキュリティ事業

売上高構成比(2014年3月期)

売上高(2014年3月期)



機械警備業務

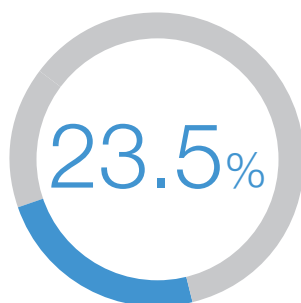


1,518 億円

異常事態をセンサーが感知するとガードセンターに情報が送信され、警備員が駆けつけるサービスです。個人向け「HOME ALSOK Premium」、法人向け「ALSOK-GV」など、幅広く展開しています。



常駐警備業務



772 億円

オフィスビル等に警備員を配置し、出入者の監視・身分確認を行う「出入管理」、異常を発見する「巡回」、防災センターや管理センターにおける「監視」業務、また、イベント警備なども重要な業務です。



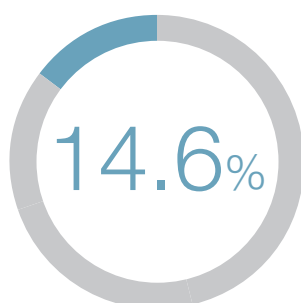
警備輸送業務



510 億円

銀行やコンビニエンスストアの「ATM総合管理システム」、事業法人の日々の売上金管理を行う「入金機オンラインシステム」、金融機関向けの「現金輸送システム」が代表的なサービスです。

総合管理・防災事業／その他



480 億円

日本ファシリオ(株)や、日本ビル・メンテナンス(株)との協業により、警備から設備工事までを一貫して請け負う「完結型のトータル管理」サービスを提供。加えて「AED販売」や「安否確認サービス」、「ALSOK電報」や、「情報警備」などを展開しています。

2014年3月期の業績

今後の方針



法人向け機械警備件数が前期比4.1%増と堅調に伸びたほか、食品工場等における犯罪抑止ニーズの高まりから防犯カメラ、出入管理機器等の売上が増加しました。個人向けでは、大手ハウスメーカー等との業務提携により、契約件数が堅調に推移しました。

引き続き新サービス・商品の開発を積極的に行い、住宅関連企業との連携や、製造業への防犯カメラ等の提案強化など、お客様のニーズに合った展開を図っていきます。これらの戦略を通して機械警備の純増件数のさらなる増加を目指し、個人向けホームセキュリティでは10.9%増の26,000件、法人向け機械警備は5.0%増の22,000件の純増を見込んでいます。



業界最大の規模を誇る常駐警備業務は、都心の再開発ビル等の大型施設の常駐警備をはじめ、公的部門等からの臨時警備を多数受注したことにより、売上が大きく伸びました。

引き続き、高い運用品質を維持し、大型施設の受注拡大を図っていきます。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、道路等のインフラ設備や建築物増加に伴う警備需要の増加を捉えて、売上の拡大を目指していきます。



ATM総合管理については、大手銀行等を中心に受注が拡大し、約900台の純増と堅調に伸長しました。コンビニATMについては、契約先コンビニチェーンの出店増に伴い、約1,000台の純増。

入金機オンラインシステムについては、売上金管理のアウトソーシングのニーズの高まりを捉えたことで、飲食店や自動車ディーラー向けを中心に、契約件数が約1,800台の純増となりました。

法人向けには、これまでの入金機になかった釣り銭の出金や両替機能を追加した「入金機オンラインシステム」を一部企業向けに販売を開始しました。これにより、売上金管理ニーズのさらなる掘り起しを行っています。

金融機関向けには、増加するアウトソースニーズに対応し、「ATM総合管理システム」の売上拡大に取り組んでいきます。



総合管理・防災事業では、日本ファシリオ(株)との協調営業により売上が大幅に伸びました。「AED販売」、消防設備関連の売上も好調に推移しました。

その他事業では、「安否確認サービス」の受注が堅調に増加、「ALSOK電報」も金融機関での採用が増え、配達通数が増加しました。

2015年3月期より、ALSOK双栄(株)、日本ビル・メンテナンス(株)を連結子会社化して、警備から設備工事、建物管理等のトータルサービスをワンストップで提供するファシリティマネジメント、プロパティマネジメントにも取り組み、さらなる売上拡大を目指します。

TOPICS

社会のニーズに的確に応える「新しいビジネスモデル」の構築

ALSOKグループは、警備業のリーディングカンパニーとして、また日本国内の経済社会のインフラとして重要な役割を果たしてきました。加えて警備業をめぐる環境は、情報通信技術の進化や少子高齢化など、目まぐるしく変化しており、ALSOKグループはセキュリティサービスの枠組みを超えて、お客様や社会の「安心・安全」の実現に貢献していきます。



便利なWeb機能を搭載した賃貸住宅向けのサービス。



ストーカー行為の被害に遭っている女性の安全を守る。



高齢者の方に最適なわかりやすいメニューを厳選。

個人向けサービスの拡大

個人の住宅を警備するホームセキュリティの枠を超えて、どこにいても「安心・安全」に過ごせるよう、お客様のライフスタイルに適したサービスを提供しています。

例えば、賃貸住宅にお住いの方向けには「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」、高齢者のお客様には使いやすさを追求した「HOME ALSOK みまもりサポート」、女性の一人暮らしのストーカー対策には「HOME ALSOK レディースサポート」など、個人や家庭を対象としたサービスを数多く展開しています。

アジアを中心とした海外事業の展開

日本企業の海外進出増加に伴い、当社グループは2007年より海外事業を積極的に展開しています。現在アジアを中心に、子会社や駐在員事務所など10地域へ、日系企業に対する警備および警備コンサルティングを主な業務として事業を展開しています。これまで日本国内で蓄積してきた警備に関するノウハウをもとに、お客様のニーズに合わせた警備システムを構築するために、現地のリスク分析から警備計画の策定、現地でのパートナー警備会社の紹介、警備員のマネジメントまでトータルでサポートしています。お客様に日本国内と同等の質の高いセキュリティサービスを提供できるよう、現地警備員の教育にも力を注いでいます。



事業領域の拡大

当社は、セキュリティ事業を中心に成長してきましたが、ビルメンテナンスを行う綜警ビルサービス(株)に続き、管工事や電気工事を行う日本ファシリオ(株)を傘下に加えたほか、2014年4月からはALSOK双栄(株)、日本ビル・メンテナンス(株)もグループ入りしました。

これらの力を結集し、大型施設やオフィスビルなどのファシリティマネジメント、プロパティマネジメントにも取り組んでいきます。また超高齢化社会を見据えた当社は、ケア事業に参入しています。セキュリティサービスと介護の進化系を新たな視野で創造することにより、単に「家を守る」ことから、お客様個々人の「安心・安全を守る」へと発展させ、パブリックセクター、プライベートセクターを問わず、展開規模を拡大しています。

ファシリティマネジメント



設備の衛生管理や警備など、運用・管理に関するマネジメント。

ケア事業



東京都・千葉県に6つの介護拠点「ALSOKケア」を展開。

新商品・新サービスの展開

当社は新たな社会ニーズに対応するべく、セキュリティサービスで培った監視サービスの技術を応用した、新商品・新サービスの展開を進めています。例えば、道路設備等の社会インフラ監視や、「食の安全」意識の高まりに応じた製造業における事故防止に向けた安全サービス、インターネットを通じた不正送金等が社会問題化していることから重要視されているネットワーク監視、ホームページ改ざん検知サービスなど、従来とは異なる場所での新しいセキュリティサービスを開始しています。

製造業における安全サービス



防犯カメラや出入管理機器によるインフラ改善。

社会インフラ監視



「道路老朽化対策」や「防災・震災対策」に関する監視サービス。

情報警備



インターネットネットワーク監視などの検知復旧支援サービス。

セキュリティサービスの枠組みを超えて
お客様や社会の「安心・安全」を実現

Beyond ALSOK



我が社は、「ありがとうの心」¹と「武士の精神」²をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くします。

1 人間はこの社会で互いに生かし生かされているものであり、自分を取り巻くすべてのものに対し、謙虚にありたいと思う感謝のこころ。

2 常に「秩序正しく、計画的に堂々と勝ち抜き、発展を図る」という精神。

経営指針

1 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、企業人としてふさわしい人材の育成に努める。

2 経営の優先順位

立派な警備を提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得して株主の期待にこたえるとともに、社員の福利の向上を図る。

3 経営の基本戦略

警備業に専念することを基本とするが、警備業で培ったノウハウ等を活用できる範囲内で、時代のニーズに即した多様なサービスを提供する。

4 社会公共への貢献

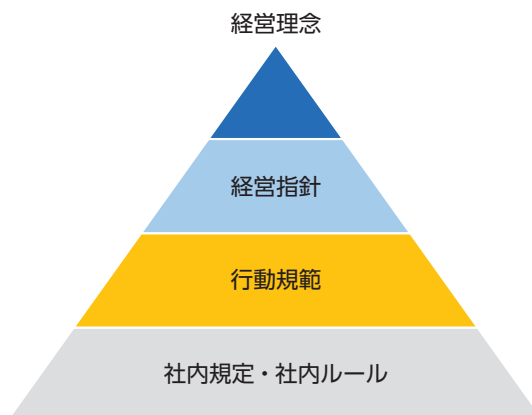
奉仕の精神をもって、安全に関する公の施策に協力するほか、社会に貢献する活動を積極的に行う。

CSRに関する基本的な考え方

当社は、1965年7月に会社を創立して以来、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、警備業に進進してきました。この2つの基本精神には、社会の「安心・安全」を守るという強い使命感が込められています。当社にとってのCSRは、お客様や社会が抱える課題を本業を通じて解決していき、この基本精神を不断に全うしていくことだと考えています。

当社では、「経営理念」を軸に、「経営指針」「行動規範」「社内規定・社内ルール」を定め、当社として取り組むべき活動をCSR理念体系として明確にしています。

詳細は、CSRレポートまたはWebサイトをご参照ください。



Webサイト (CSR・社会貢献活動)
<http://www.alsok.co.jp/company/society/>

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と体制

当社は「社会公共への貢献」を経営指針の一つに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査という二重のチェック機能を有しています。業務執行体制では、2002年6月より執行役員制度、2010年4月より社内カンパニー制を導入し、2011年4月1日には、最高経営責任者（CEO）および最高執行責任者（COO）を任命することで、経営と業務執行の役割分担の明確化、経営意思決定の迅速化等に努めています。

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	代表取締役会長
取締役人数	8名（うち2名は社外取締役）
監査役人数	4名（うち3名は社外監査役）
社外役員の比率	42%
独立役員的人数	5名
取締役会開催回数および社外役員の出席状況	16回 ・社外取締役1名は88%出席、1名は94%出席 ・社外監査役は100%出席
監査役会開催回数および社外監査役の出席状況	18回 ・100%出席

■ 社外役員の選任理由と活動状況

当社は、東京証券取引所に社外取締役2名および社外監査役3名を独立役員として届け出しています。前職での活躍に基づく経験、知識等から貴重な意見を期待できること、一般株主と利益が相反するような事情もなく、独立した立場から経営陣に対する実効的な監視監督を期待できることを理由に選任されています。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、適宜適切な発言を行っています。また、取締役会が開催される前日に取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど、実効的な経営の監視に努めています。社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門等における他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っています。

社外監査役は、監査部および監査法人と定期的に情報交換を行うことで監査役監査と内部監査または会計監査との連携を図っています。社外監査役は、内部統制部門に対する業務監査および会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しています。

このように、当社では、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。

役員報酬関係

■ 報酬等総額

2014年3月期における役員区分ごとの員数および報酬等の総額は以下の通りとなります。

役員区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役(社外取締役を除く)	5	213
監査役(社外監査役を除く)	1	23
社外役員	5	56
合計	11	292

■ 役員報酬等の額に関する方針内容および決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役においては総額400百万円、監査役においては総額120百万円を報酬限度額と決定しています。取締役の定額報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定めており、賞与は役職別の定額に、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行い算定し、取締役会で決定しています。監査役の定額報酬は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。

内部統制システムの整備状況

当社は、金融商品取引法等に基づき、2014年3月31日現在における内部統制の整備・運用状況について経営者による評価を実施しました。評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

経営者による評価の結果、当社の内部統制は有効性が確認され、内部統制報告書にその旨記載しました。また、太陽ASG有限責任監査法人により、内部統制報告書に記載された経営者による評価結果に対し、適正意見が表明されています。

■ コンプライアンスの徹底

コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、2002年

に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員および社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況等のチェックを行っています。また当社では、ALSOKグループ全体のコンプライアンスを推進しています。教育・訓練部と連携しながら、倫理教育を軸としたコンプライアンス意識の浸透に努めています。

企業倫理上の問題の早期発見と予防については、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設け、従業員による内部通報が可能な体制を構築しています。

■ リスクマネジメント

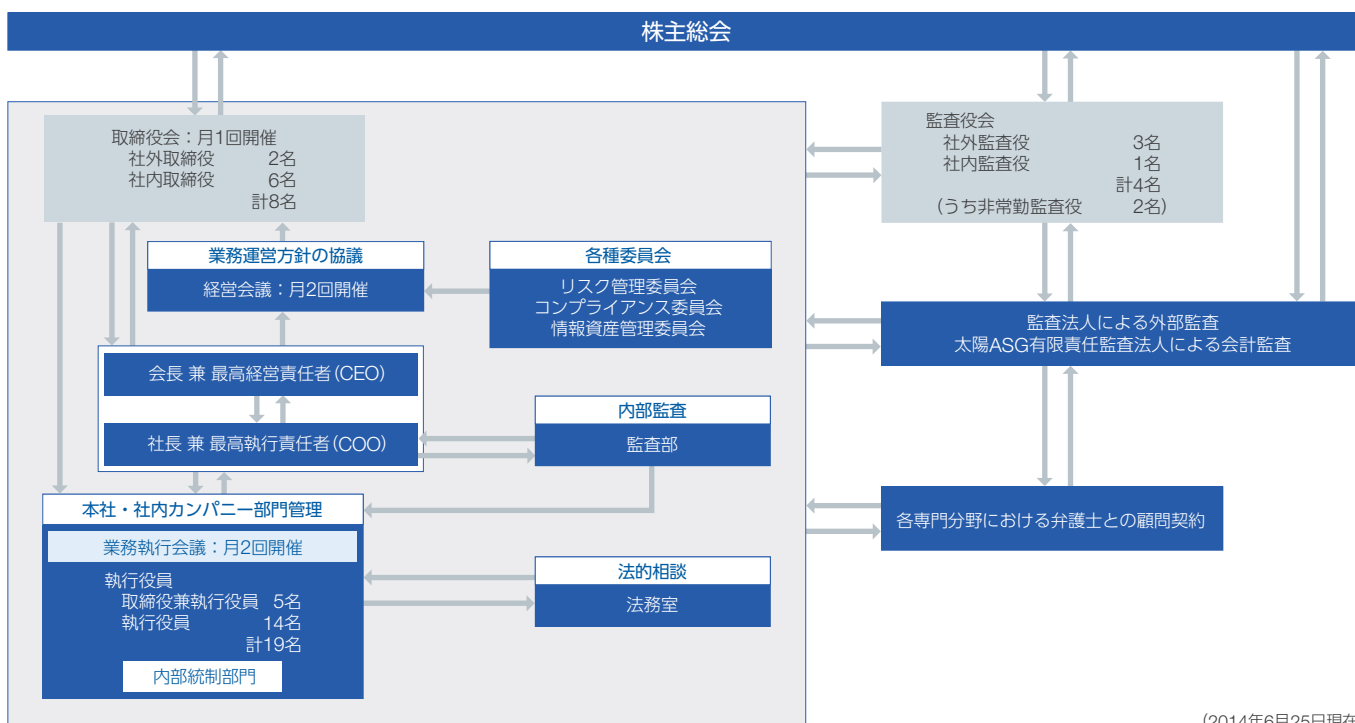
当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しています。2002年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としています。また、本社および各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでいます。さらに、重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等についても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。

また2005年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、2004年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置しました。同委員会は、当社が保有する個人情報および経営情報等の重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しています。

情報開示とIR

当社はディスクロージャー・ポリシーを定め、積極かつ公正・迅速な情報開示に努めています。またIRサイトの見直しを行い、ステークホルダーごとに必要としている情報がわかりやすく入手できるようにしました。さらに、海外機関投資家にも国内警備業界と当社グループの成長戦略に対する理解を深めていただけるよう、英文IRサイトでは、英文の決算短信等を掲載しています。

当社IRサイト
<http://www.alsok.co.jp/ir/>



(2014年6月25日現在)

役員一覧 2014年6月27日現在

取締役



村井 温
代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)



青山 幸恭
代表取締役社長
社長執行役員
最高執行責任者 (COO)
ALSOK社社長
営業本部長



宮澤 裕一
取締役
常務執行役員
戦略事業担当
統括カンパニー担当
地域統括担当



原 清美
取締役
常務執行役員
営業本部副本部長
法人営業総括担当
営業推進担当



栗林 誠良
取締役
常務執行役員
人事総括担当
企業倫理担当
営業本部副本部長
(HOME ALSOK担当)



穂刈 裕久
取締役
常務執行役員
総務・企画担当
営業本部副本部長
金融営業総括担当
コンプライアンス担当
リスク管理担当
情報資産管理担当
IR担当



大泉 隆史
取締役 (社外)



宮本 盛規
取締役 (社外)

監査役

藤川 隆夫
常勤監査役

上野山 実
常勤監査役 (社外)

須藤 秀人
監査役 (社外)

大岩 武史
監査役 (社外)

執行役員

大谷 啓
常務執行役員
経理担当
海外事業担当
調達担当
内部統制担当
海外統括本部長

野村 茂樹
常務執行役員
中部駐在
営業本部副本部長 (中日本営業担当)
第二地域本部長

米子 幸夫
執行役員
戦略事業副担当
ALSOK双栄 (株) 代表取締役社長

黒木 重義
執行役員
第五地域本部長

川口 正廣
常務執行役員
開発・技術等総括担当

長尾 隆義
常務執行役員
関西駐在
営業本部副本部長 (関西営業担当)

栢木 伊久二
執行役員
運用副総括担当
セキュリティサービス第一部長

八木 雅人
執行役員
第七地域本部長

寺尾 政志
常務執行役員
運用総括担当

吉岡 俊郎
執行役員
経営企画担当
経営企画部長

今井 信
執行役員
第一地域本部長

村井 豪
常務執行役員
営業本部副本部長
営業企画・管理担当
地域金融営業担当

桑原 英治
執行役員
商品サービス企画担当
商品サービス企画部長

本庄 信一
執行役員
第二地域本部長

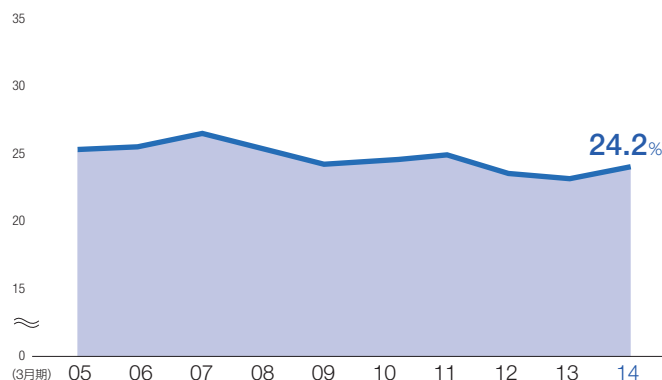
経営指標

3月31日に終了した会計年度	2005	2006	2007	2008
収益性				
売上高総利益率 (%)	25.4	25.6	26.6	25.5
売上高営業利益率 (%)	4.3	4.6	5.8	4.8
売上高経常利益率 (%)	4.5	4.9	6.1	5.1
総資産経常利益率 (ROA) (%)	4.2	4.6	6.0	5.0
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	4.1	4.4	5.7	5.6
EV/EBITDA (倍) ¹	6.3	7.4	6.9	5.0
安定性				
自己資本比率 (%)	43.6	45.7	47.2	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	67.5	77.2	47.4
有利子負債残高 (百万円)	72,056	65,544	61,042	74,485
インタレストカバレッジレシオ (倍) ²	15.5	12.3	14.9	15.2
効率性 (回)				
総資産回転率	0.9	0.9	1.0	1.0
自己資本回転率	2.1	2.1	2.1	2.1
有形固定資産回転率	4.6	4.6	4.8	5.0
1株当たり指標				
1株当たり純資産 (円)	1,222.9	1,274.3	1,322.8	1,356.4
1株当たり当期純利益 (円)	47.5	52.9	74.7	75.1
1株当たり配当金 (円)	17	17	20	20
連結配当性向 (%)	35.8	32.1	26.8	26.6
その他情報				
従業員数 (連結) (人)	24,185	24,703	25,302	26,014

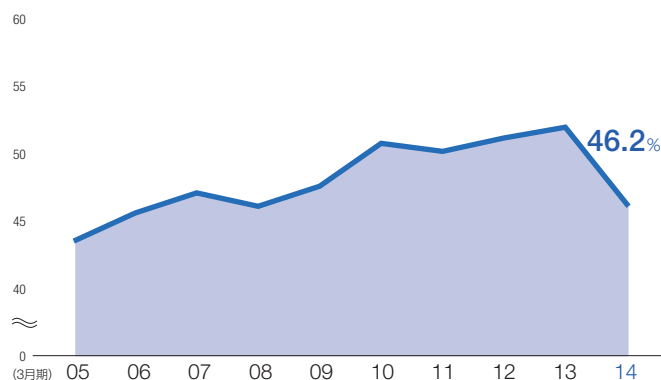
1 EV/EBITDA倍率の算出式は下記の通りです。
 EV=時価総額+有利子負債-手元流動性(現金及び預金+有価証券)
 EBITDA=営業利益+減価償却費

2 算出式の変更に伴い、2006年3月期までのインタレストカバレッジレシオと、2007年3月期以降のインタレストカバレッジレシオとの連続性はありません。

売上高総利益率

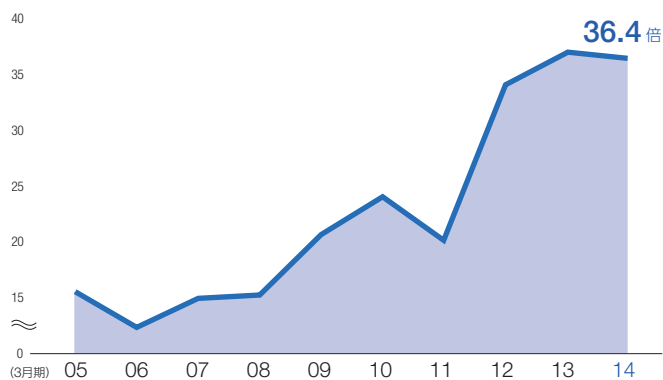


自己資本比率

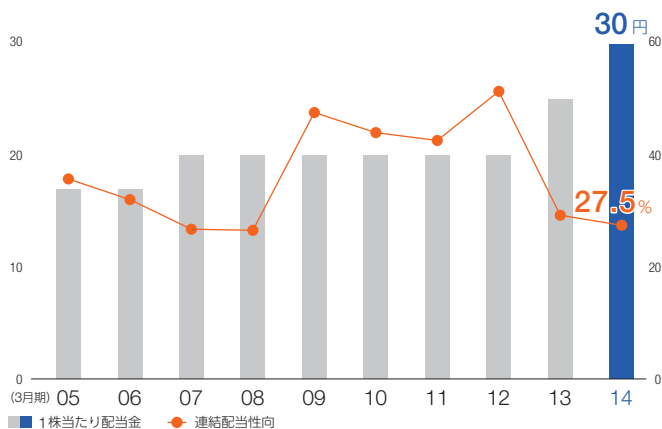


	2009	2010	2011	2012	2013	2014
	24.3	24.6	25.0	23.6	23.2	24.2
	3.5	3.3	3.7	3.5	3.7	5.8
	3.7	3.9	4.2	4.1	4.7	6.3
	3.6	3.8	4.2	4.4	5.1	6.5
	3.1	3.3	3.3	2.7	5.7	7.0
	2.8	2.0	1.2	1.1	2.7	5.1
	47.7	50.9	50.3	51.3	52.1	46.2
	29.5	39.4	32.0	34.8	46.5	63.5
	62,635	46,568	43,408	31,483	29,827	63,650
	20.7	24.0	20.1	34.1	36.9	36.4
	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0
	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1
	5.0	4.9	4.9	5.2	5.4	5.2
	1,364.3	1,397.9	1,421.7	1,446.9	1,536.3	1,574.7
	41.9	45.4	46.8	38.8	85.3	108.9
	20	20	20	20	25	30
	47.7	44.1	42.7	51.5	29.3	27.5
	26,960	27,322	27,790	27,868	28,054	28,091

インタレストカバレッジレシオ



1株当たり配当金／連結配当性向

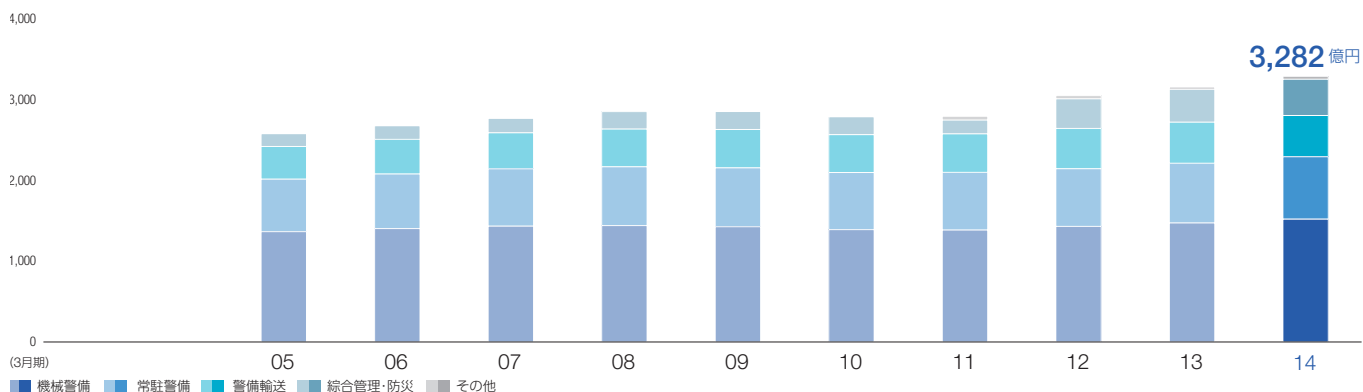


売上高内訳／契約件数の推移

業務別売上高

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
セキュリティ事業										
機械警備業務	1,364	1,402	1,432	1,439	1,425	1,389	1,384	1,429	1,471	1,518
常駐警備業務	649	675	709	727	728	706	713	713	738	772
警備輸送業務	404	428	445	466	474	468	476	498	508	510
総合管理・防災事業 ¹	—	—	—	—	—	—	170	366	406	448
その他	158	168	178	216	222	221	47	40	30	32
合計	2,577	2,675	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282

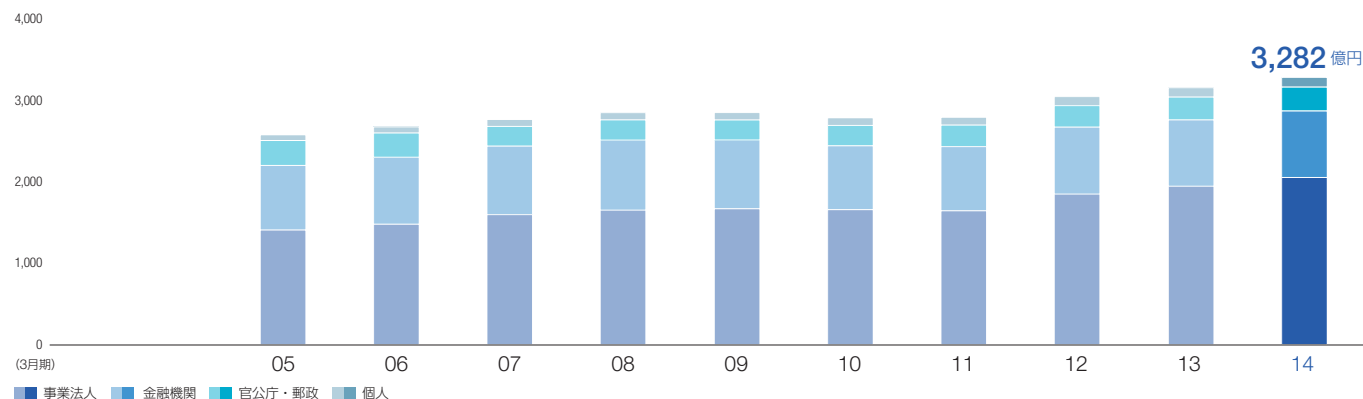
¹ 「総合管理・防災事業」の売上高は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の売上表示となっております。
2010年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。



業種別売上高

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
事業法人	1,407	1,478	1,596	1,650	1,668	1,657	1,643	1,847	1,944	2,052
金融機関	793	822	841	860	843	784	788	823	815	816
官公庁・郵政	306	298	242	249	247	250	264	264	280	293
個人 ²	70	75	85	89	91	94	96	111	115	120
合計	2,577	2,675	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282

² サービスご提供先が個人であっても、「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」「HOME ALSOK みまもりサポート」など、法人や自治体等がご契約先となっているものを除いています。

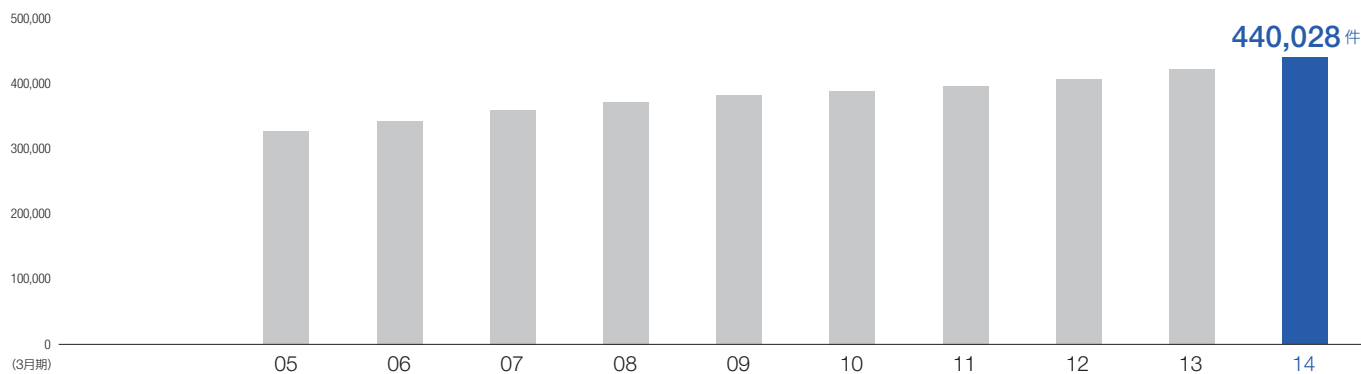


契約件数

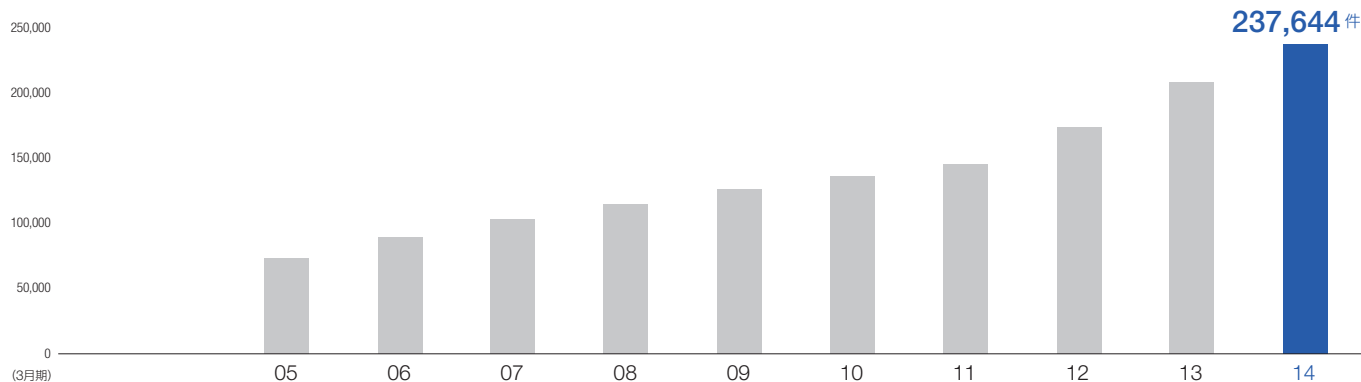
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
セキュリティ事業										
機械警備業務	399,680	432,852	462,913	487,228	507,954	524,708	541,654	580,263	630,977	677,672
法人向け	326,480	343,292	359,344	372,196	381,759	388,853	396,580	406,261	422,676	440,028
個人向け	73,200	89,560	103,569	115,032	126,195	135,855	145,074	174,002	208,301	237,644
常駐警備業務	2,651	2,726	2,843	2,922	2,854	2,785	2,866	2,934	3,020	3,227
警備輸送業務	26,699	29,519	32,980	33,397	33,960	35,963	39,065	48,284	51,698	55,420
総合管理・防災事業 ³	—	—	—	—	—	—	44,212	47,913	54,903	63,004
その他	57,312	54,505	57,425	56,099	43,171	42,909	8,307	8,957	11,989	13,725
合計	486,342	519,602	556,161	579,646	587,939	606,365	636,104	688,351	752,587	813,048

3 「総合管理・防災事業」の契約件数は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の件数表示となっています。
2010年3月期以前の当該件数については、「その他」の契約件数に含まれています。

機械警備業務法人向け契約件数



機械警備業務個人向け契約件数



連結貸借対照表

	百万円	
2013年および2014年3月31日現在	2013	2014
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,652	43,161
警備輸送業務用現金	64,094	98,579
受取手形及び売掛金	31,309	36,055
リース債権及びリース投資資産	1,228	1,986
有価証券	1,439	415
原材料及び貯蔵品	4,844	4,380
未成工事支出金	825	343
立替金	5,732	6,370
繰延税金資産	1,972	1,842
その他	6,249	6,534
貸倒引当金	△198	△211
流動資産合計	164,149	199,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,614	42,165
減価償却累計額	△22,452	△22,982
建物及び構築物(純額)	19,162	19,183
機械装置及び運搬具	114,400	119,885
減価償却累計額	△103,123	△104,169
機械装置及び運搬具(純額)	11,277	15,716
土地	19,635	22,933
リース資産	10,879	11,092
減価償却累計額	△4,941	△5,529
リース資産(純額)	5,937	5,562
建設仮勘定	881	1,410
その他	12,632	12,882
減価償却累計額	△9,377	△9,462
その他(純額)	3,255	3,419
有形固定資産合計	60,149	68,225
無形固定資産		
ソフトウェア	3,191	3,681
のれん	1,129	769
その他	1,637	1,699
無形固定資産合計	5,957	6,151
投資その他の資産		
投資有価証券	32,243	34,466
長期貸付金	539	456
敷金及び保証金	8,031	7,798
保険積立金	1,970	2,004
前払年金費用	3,059	—
退職給付に係る資産	—	50
繰延税金資産	10,647	12,638
その他	10,771	12,097
貸倒引当金	△855	△853
投資その他の資産合計	66,408	68,659
固定資産合計	132,515	143,036
資産合計	296,665	342,495

2013年および2014年3月31日現在	2013	2014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,417	21,069
短期借入金	19,700	56,472
1年内返済予定の長期借入金	3,337	3,165
1年内償還予定の社債	10	10
未払金	15,532	13,672
リース債務	2,487	2,506
未払法人税等	3,732	4,203
未払消費税等	2,052	1,680
賞与引当金	1,048	1,072
役員賞与引当金	202	238
繰延税金負債	0	0
その他	9,850	10,230
流動負債合計	75,372	114,322
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	6,750	3,983
リース債務	5,141	5,510
繰延税金負債	55	33
再評価に係る繰延税金負債	366	366
退職給付引当金	28,783	—
退職給付に係る負債	—	33,554
役員退職慰労引当金	1,624	1,696
資産除去債務	93	67
負ののれん	141	60
その他	2,743	2,674
固定負債合計	45,730	47,968
負債合計	121,102	162,290

純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	106,731	114,961
自己株式	△1,987	△1,988
株主資本合計	155,536	163,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	5,969
土地再評価差額金	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定	△10	46
退職給付に係る調整累計額	—	△6,148
その他の包括利益累計額合計	△1,109	△5,475
少数株主持分	21,135	21,914
純資産合計	175,563	180,205
負債純資産合計	296,665	342,495

連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

百万円

2013年および2014年3月31日に終了した会計年度	2013	2014
売上高	315,564	328,209
売上原価	242,410	248,900
売上総利益	73,153	79,308
販売費及び一般管理費	61,363	60,375
営業利益	11,790	18,932
営業外収益		
受取利息	259	250
受取配当金	435	512
投資有価証券売却益	93	123
受取賃貸料	246	243
受取保険差益	81	114
持分法による投資利益	1,356	517
負ののれん償却額	80	80
違約金収入	444	336
その他	1,130	945
営業外収益合計	4,128	3,124
営業外費用		
支払利息	566	578
投資有価証券売却損	33	7
固定資産除却損	109	151
資金調達費用	171	258
その他	297	314
営業外費用合計	1,177	1,311
経常利益	14,741	20,745
特別利益		
投資有価証券売却益	150	108
受取補償金	651	124
資産除去債務戻入益	—	25
特別利益合計	801	258
特別損失		
投資有価証券評価損	13	23
固定資産除却損	—	66
減損損失	138	2
抱合せ株式消滅差損	142	—
特別損失合計	294	92
税金等調整前当期純利益	15,248	20,911
法人税、住民税及び事業税	6,063	8,372
法人税等調整額	△465	481
法人税等合計	5,597	8,853
少数株主損益調整前当期純利益	9,650	12,057
少数株主利益	1,075	1,102
当期純利益	8,574	10,955

連結包括利益計算書

百万円

2013年および2014年3月31日に終了した会計年度	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	9,650	12,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,651	1,761
為替換算調整勘定	△18	7
持分法適用会社に対する持分相当額	83	81
その他の包括利益合計	2,716	1,850
包括利益	12,367	13,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,085	12,736
少数株主に係る包括利益	1,281	1,171

連結株主資本等変動計算書

	百万円	
2013年および2014年3月31日に終了した会計年度	2013	2014
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,675	18,675
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
当期首残高	32,117	32,117
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,117	32,117
利益剰余金		
当期首残高	100,267	106,731
当期変動額		
剰余金の配当	△2,111	△2,664
当期純利益	8,574	10,955
連結範囲の変動	—	△60
当期変動額合計	6,463	8,230
当期末残高	106,731	114,961
自己株式		
当期首残高	△1,974	△1,987
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	△12	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△12	△0
当期末残高	△1,987	△1,988
株主資本合計		
当期首残高	149,085	155,536
当期変動額		
剰余金の配当	△2,111	△2,664
当期純利益	8,574	10,955
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	△12	—
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△60
当期変動額合計	6,450	8,229
当期末残高	155,536	163,766

	百万円	
2013年および2014年3月31日に終了した会計年度	2013	2014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,738	4,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,506	1,724
当期変動額合計	2,506	1,724
当期末残高	4,245	5,969
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,343	△5,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	56
当期変動額合計	4	56
当期末残高	△10	46
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△6,148
当期変動額合計	—	△6,148
当期末残高	—	△6,148
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,619	△1,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,510	△4,366
当期変動額合計	2,510	△4,366
当期末残高	△1,109	△5,475
少数株主持分		
当期首残高	20,168	21,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	966	778
当期変動額合計	966	778
当期末残高	21,135	21,914
純資産合計		
当期首残高	165,634	175,563
当期変動額		
剰余金の配当	△2,111	△2,664
当期純利益	8,574	10,955
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	△12	—
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,477	△3,587
当期変動額合計	9,928	4,641
当期末残高	175,563	180,205

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

2013年および2014年3月31日に終了した会計年度	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,248	20,911
減価償却費	12,213	9,198
減損損失	138	2
のれん償却額	363	370
負ののれん償却額	△80	△80
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	142	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	429	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	36
受取利息及び受取配当金	△695	△762
支払利息	566	578
持分法による投資損益 (△は益)	△1,356	△517
固定資産売却損益 (△は益)	13	1
固定資産除却損	109	218
資産除去債務戻入益	—	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△210	△222
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	23
デリバティブ評価損益 (△は益)	△292	△180
売上債権の増減額 (△は増加)	△502	△4,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	484	956
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,347	1,801
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△258	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,279
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△5,122	2,329
その他	1,216	257
小計	24,941	28,597
利息及び配当金の受取額	783	900
利息の支払額	△564	△574
法人税等の支払額	△4,729	△7,900
法人税等の還付額	458	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,890	21,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	550	63
有形固定資産の取得による支出	△10,888	△15,224
有形固定資産の売却による収入	140	10
投資有価証券の取得による支出	△2,239	△878
投資有価証券の売却による収入	3,410	1,627
子会社株式の取得による支出	△245	△30
関係会社株式の取得による支出	△1,353	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8	3
長期貸付けによる支出	△69	△74
長期貸付金の回収による収入	132	158
その他	△2,158	△2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,713	△16,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75	△439
長期借入れによる収入	715	459
長期借入金の返済による支出	△3,768	△3,388
社債の償還による支出	△110	△10
少数株主からの払込みによる収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,753	△2,793
配当金の支払額	△2,111	△2,664
少数株主への配当金の支払額	△186	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,136	△9,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28	△4,785
現金及び現金同等物の期首残高	40,476	40,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,541	35,791

会社情報

社名	総合警備保障株式会社
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
設立年月日	1965年7月16日
資本金	18,675,011,600円
決算期	3月31日
従業員数	28,091名(連結) 12,422名(単体)
事業拠点	本社・10地域本部・65支社、 40支店、232営業所

IR Webサイト

ALSOKのIR Webサイトは、経営方針、財務・業績、IRライブラリ、株式情報から構成されています。詳しい情報については以下のWebサイトをご覧ください。



<http://www.alsok.co.jp/ir/index.html>

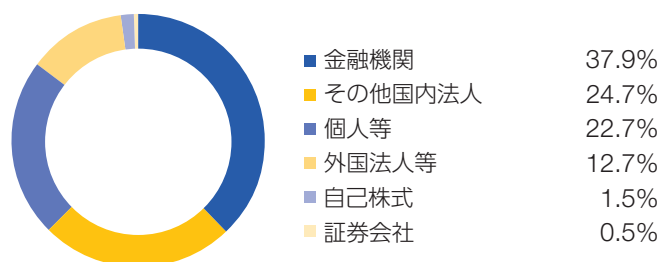
IR室お問い合わせ

TEL. 03-3423-2331
FAX. 03-3470-1565
E-mail alsok-ir@alsok.co.jp

株式情報

会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式総数	102,040,042株 (自己株式 1,506,354株を含む)
株主数	11,235名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	2331
1単元の株式の数	100株

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	7,890	7.84
総合商事(株)	7,388	7.34
総合警備保障従業員持株会	5,846	5.81
埼玉機器(株)	5,283	5.25
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	4,261	4.23
かまくら商事(株)	4,150	4.12
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,890	3.86
東京海上日動火災保険(株)	3,420	3.40
村井 温	2,985	2.96
きずな商事(株)	2,950	2.93

注 自己株式(1,506,354株)を控除して計算しております。



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

TEL. 03-3423-2331

FAX. 03-3470-1565

URL <http://www.alsok.co.jp/>

社会的責任投資の代表指数銘柄に7年連続で選定

当社は、世界的なSRI（社会的責任投資）インデックスの「FTSE4Good Global Index」の組み入れ銘柄企業に2007年から継続して選定されています。これは、当社のCSR活動が評価されたものと考えています。



FTSE4Good

「HOME ALSOK」「情報警備」「HOME ALSOK レディースサポート」

「HOME ALSOK みまもりサポート」「あんしん教室」は、総合警備保障株式会社の登録商標です。

Printed in Japan